

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2013年7月31日
【四半期会計期間】 2013年第2四半期（自2013年4月1日至2013年6月30日）
【会社名】 中外製薬株式会社
【英訳名】 CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 永山 治
【本店の所在の場所】 東京都北区浮間五丁目5番1号
（上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】 03(3968)6111
【事務連絡者氏名】 財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】 03(3281)6611(代表)
【事務連絡者氏名】 財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規
【縦覧に供する場所】 中外製薬株式会社 本社事務所
（東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号）
中外製薬株式会社 横浜支店
（横浜市神奈川区金港町1番地4）
中外製薬株式会社 大阪支店
（大阪市淀川区宮原三丁目3番31号）
中外製薬株式会社 名古屋支店
（名古屋市中区丸の内三丁目20番17号）
中外製薬株式会社 東京第二支店
（さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2012年 第2四半期連結 累計期間	2013年 第2四半期連結 累計期間	2012年
会計期間	自 2012年1月1日 至 2012年6月30日	自 2013年1月1日 至 2013年6月30日	自 2012年1月1日 至 2012年12月31日
売上収益（百万円） （第2四半期連結会計期間）	185,452 (95,165)	201,016 (110,601)	386,552
税引前四半期（当期）利益 （百万円）	35,155	36,946	72,678
四半期（当期）利益（百万円） （第2四半期連結会計期間）	22,023 (11,112)	25,261 (16,071)	46,841
当社の株主に帰属する 四半期（当期）利益（百万円）	21,630	24,748	46,052
四半期（当期）包括利益（百万円）	22,431	30,298	52,488
当社の株主に帰属する 四半期（当期）包括利益（百万円）	22,031	29,634	51,564
資本合計（百万円）	510,324	548,793	529,161
総資産額（百万円）	596,921	654,495	645,325
基本的1株当たり 四半期（当期）利益（円） （第2四半期連結会計期間）	39.75 (20.07)	45.46 (29.11)	84.62
希薄化後1株当たり 四半期（当期）利益（円）	39.73	45.41	84.58
当社の株主持分比率（%）	85.3	83.6	81.8
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	50,321	26,001	77,542
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	15,808	11,298	54,901
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	11,389	10,871	22,792
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	117,505	100,461	95,445

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上収益には、消費税等は含んでおりません。

3．上記指標は、国際会計基準（IFRS）により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

単位：億円

	2013年 第2四半期実績	2012年 第2四半期実績	前年同期比
連結損益（Core実績）			
売上収益	2,010	1,855	+8.4%
製商品売上高（タミフル除く）	1,798	1,719	+4.6%
タミフル	90	81	+11.1%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	122	54	+125.9%
売上原価	879	813	+8.1%
売上総利益	1,131	1,042	+8.5%
販売費	340	322	+5.6%
研究開発費	348	311	+11.9%
一般管理費等	57	40	+42.5%
営業利益	387	369	+4.9%
四半期利益	256	223	+14.8%
連結損益（IFRS実績）			
売上収益	2,010	1,855	+8.4%
営業利益	381	364	+4.7%
四半期利益	253	220	+15.0%

<連結損益の概要（IFRSベース）>

当第2四半期連結累計期間の営業利益は381億円（前年同期比4.7%増）、四半期利益は253億円（同15.0%増）となりました。これらには当社が管理する経常的業績（Coreベース）からは除外される無形資産の償却費5億円、事業所再編費用2億円などが含まれております。

<連結損益の概要（Coreベース）>

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、薬価改定の影響及び骨粗鬆症治療剤「エビスタ」の販売提携終了の影響があったものの、製商品売上高、ロイヤルティ及びその他の営業収入がいずれも伸長し、2,010億円（前年同期比8.4%増）となりました。売上収益のうち、タミフルを除く製商品売上高は1,798億円（同4.6%増）です。

ロイヤルティ及びその他の営業収入は、マイルストーン収入の増加、ロシュ・グループ（以下、「ロシュ」という）による抗IL-6レセプターヒト化モノクローナル抗体「アクテムラ」の海外売上増加に伴う受取ロイヤルティ、プロフィットシェアの増加等により倍増しています。

売上総利益は1,131億円（同8.5%増）となりました。円安影響及び製品構成の変化に伴う原価率の上昇により、売上原価は879億円（同8.1%増）となりました。

経費については、円安影響による海外販社の経費増等により販売費が340億円（同5.6%増）、同じく円安影響及び中外ファーマボディ・リサーチ社の活動本格化等により研究開発費が348億円（同11.9%増）、諸経費の増加により一般管理費等が57億円（同42.5%増）となりました。

この結果、営業利益は387億円（同4.9%増）、四半期利益は256億円（同14.8%増）となりました。なお、税制改正の影響（前年同期の一時費用発生と当期の税率引下げ）に伴い、営業利益と四半期利益の前年同期増減率の差異が大きくなっています。

Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を社内の業績管理に使用しており、Core実績を社内外に経常的な収益性の推移を説明するため、また株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用いたします。

< 製商品売上高の内訳 >

単位：億円

	2013年 第2四半期実績	2012年 第2四半期実績	前年同期比
製商品売上高	1,888	1,801	+4.8%
国内製商品売上高（タミフル除く）	1,520	1,505	+1.0%
がん領域	787	724	+8.7%
骨・関節領域	275	303	9.2%
腎領域	225	229	1.7%
移植・免疫・感染症領域	92	98	6.1%
その他領域	142	150	5.3%
タミフル	90	81	+11.1%
通常	82	78	+5.1%
行政備蓄等	8	4	+100.0%
海外製商品売上高	278	215	+29.3%

[国内製商品売上高（タミフル除く）]

タミフルを除く国内製商品売上高は、「エビスタ」の販売提携終了や薬価改定の影響があったものの、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスタチン」をはじめとするがん領域の堅調な成長と2011年に発売した活性型ビタミンD3製剤「エディロール」及び2013年5月に新剤形を発売した「アクテムラ」の寄与により、1,520億円（同1.0%増）となりました。「エビスタ」の販売提携終了の影響を除くベースでは、前年同期比6.4%増であり、引き続き好調に推移しております。

がん領域の売上は、787億円（同8.7%増）と引き続き増加しています。これは、「アバスタチン」、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」等の主力製品が順調に伸長していることによります。

骨・関節領域の売上は、「エディロール」と「アクテムラ」が大きく伸長しているものの、「エビスタ」の販売提携終了により275億円（同9.2%減）と減少しました。

腎領域の売上は、225億円（同1.7%減）となりました。持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」が主に保存期市場で伸長し前年同期比約3割増の売上となる一方、遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」は、「ミルセラ」への切り替えとバイオ後続品を含む競合品の攻勢も受け売上が大きく減少しています。

移植・免疫・感染症領域（タミフル除く）は、インターフェロン製剤の市場縮小の影響によりペグインターフェロン-2a製剤「ベガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」の売上が減少し、92億円（同6.1%減）と減少しました。

[抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について]

通常シーズン向けの売上は、82億円（同5.1%増）となりました。一方、行政備蓄向け等の売上は、8億円（同100.0%増）となりました。

[海外製商品売上高]

円安影響に加え、「アクテムラ」のロシユ向け輸出が数量ベースでも伸長し、海外製商品売上高は278億円（同29.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

< 資産、負債及び純資産の状況 >

単位：億円

	2013年 第2四半期末実績	2012年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	1,711	1,579	+8.4%
長期純営業資産	1,450	1,500	3.3%
純営業資産（NOA）	3,161	3,079	+2.7%
ネット現金	2,232	2,117	+5.4%
その他の営業外純資産	96	96	0.0%
純資産合計	5,488	5,292	+3.7%
連結財政状態計算書（IFRS実績）			
資産合計	6,545	6,453	+1.4%
負債合計	1,057	1,162	9.0%
純資産合計	5,488	5,292	+3.7%

純運転資本は1,711億円と、前連結会計年度末に比べ132億円増加しました。在庫状況や需要予測等に応じて、仕入タイミングを適時調整していることにより買掛金が減少し、主力製品の売上規模拡大などに伴い棚卸資産が増加したこと等によるものです。また、長期純営業資産は、減価償却に伴う有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ50億円減少し、1,450億円となりました。その結果、純営業資産（NOA）は前連結会計年度末に比べ82億円増加し、3,161億円となりました。

P.5「キャッシュ・フローの状況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ115億円増加し、2,232億円となりました。また、その他の営業外純資産は前連結会計年度から横這いで96億円となりました。

その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ196億円増加し、5,488億円となりました。

資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産（NOA）を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を独自の体系として再構成したものであり、ロシユが開示する概念とも整合しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

< キャッシュ・フローの状況 >

単位：億円

	2013年 第2四半期実績	2012年 第2四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	381	364	+ 4.7%
調整後営業キャッシュ・フロー	472	415	+ 13.7%
営業フリー・キャッシュ・フロー	306	569	46.2%
フリー・キャッシュ・フロー	78	315	75.2%
ネット現金の純増減	115	312	63.1%
連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS実績）			
営業活動によるキャッシュ・フロー	260	503	48.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	113	158	28.5%
財務活動によるキャッシュ・フロー	109	114	4.4%
現金及び現金同等物の増減額	50	230	78.3%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,005	1,175	14.5%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業キャッシュ・フローは、472億円の収入となりました。主な調整内容は、有形固定資産の減価償却費及び減損損失の72億円です。

調整後営業キャッシュ・フローに、純運転資本等の増加97億円を減算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出69億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは306億円の収入となりました。純運転資本等の増加要因は、P. 4「資産、負債及び純資産の状況」に記載した通りです。有形固定資産の取得は、主に研究機器や工場設備の購入によるものです。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー、法人所得税及び配当金の支払の合計228億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは78億円の収入となりました。

その結果、換算差額等調整後のネット現金の純増減は115億円の増加、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は50億円増加し、当四半期末残高は1,005億円となりました。

フリー・キャッシュ・フローの推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、当社では営業利益、営業フリー・キャッシュ・フロー（営業FCF）及び純営業資産を一体的かつ一貫性をもって定義づけ、営業FCFを内部管理に用いる指標として利用しております。また、これはロシユが開示する営業FCFの概念とも整合しております。なお、FCFは連結キャッシュ・フロー計算書を独自の体系として再構成したものであり、Core実績のような除外事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は348億円（前年同期比11.9%増）、売上収益研究開発費比率は17.3%となりました。

(注) 「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	799,805,050
計	799,805,050

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年7月31日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	559,685,889	559,685,889	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内容 に何ら限定の無 い当社の標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	559,685,889	559,685,889		

(注) 提出日現在の発行済株式数には、2013年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2013年4月25日
新株予約権の数(個)	3,270
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	327,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,500(注)2
新株予約権の行使期間	自 2013年5月13日 至 2023年4月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,240(注)3 資本組入額 1,620
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けられることができる株式1株当たりの金銭の額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整します。

3 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

決議年月日	2013年4月25日
新株予約権の数（個）	522
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	52,200（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）2
新株予約権の行使期間	自 2013年5月13日 至 2043年4月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,343（注）3 資本組入額 1,172
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）に限り、新株予約権の全部を一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金銭の額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- 3 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年4月1日～ 2013年6月30日		559,685,889		72,967		92,815

(6)【大株主の状況】

2013年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ロシュ・ホールディング・リミ テッド (常任代理人 西村あさひ法律 事務所)	Grenzacherstrasse 124, CH-4058 Basel, Switzerland (東京都港区赤坂一丁目12番32号アー ク森ビル28階)	335,223	59.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,143	2.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,295	2.19
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	5,607	1.00
SSBT OD05 オムニバス アカウ ント トリーティ クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	4,987	0.89
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,787	0.67
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,710	0.66
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505225 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,701	0.66
中外製薬社員持株会	東京都北区浮間五丁目5番1号	3,613	0.64
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,400	0.60
計	-	391,468	69.94

- (注) 1. 当社は自己株式15,076,660株を所有しておりますが、上記大株主の状況の記載から除いて
 おります。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載して
 おります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,076,600		権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 544,380,300	5,443,803	〃
単元未満株式	普通株式 228,989		〃
発行済株式総数	559,685,889		
総株主の議決権		5,443,803	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外製薬株式会社	東京都中央区 日本橋室町二丁目1番1号	15,076,600		15,076,600	2.69
計		15,076,600		15,076,600	2.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第1条の2第1項第1号に定める「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 連結財務諸表規則等の改正(平成21年12月11日 内閣府令第73号)に伴い、国際会計基準(以下「IFRS」という。)による連結財務諸表の作成が認められることとなったため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2013年1月1日から2013年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2013年1月1日 至2013年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)
売上収益	201,016	185,452
製商品売上高	188,842	180,087
ロイヤルティ及びその他の営業収入	12,174	5,365
売上原価	88,337	81,723
売上総利益	112,679	103,728
販売費	34,101	32,154
研究開発費	34,861	31,149
一般管理費等	5,598	4,012
営業利益	38,120	36,414
金融費用	15	29
その他の金融収入(支出)	1,158	1,230
税引前四半期利益	36,946	35,155
法人所得税	11,685	13,132
四半期利益	25,261	22,023
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	24,748	21,630
非支配持分	514	393
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	45.46	39.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	45.41	39.73

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
売上収益	110,601	95,165
製商品売上高	101,817	93,311
ロイヤルティ及びその他の営業収入	8,783	1,855
売上原価	47,555	42,143
売上総利益	63,046	53,022
販売費	17,967	16,769
研究開発費	18,372	15,375
一般管理費等	3,250	2,321
営業利益	23,456	18,557
金融費用	1	6
その他の金融収入(支出)	171	868
税引前四半期利益	23,286	17,683
法人所得税	7,215	6,571
四半期利益	16,071	11,112
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	15,850	10,921
非支配持分	221	191
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.11	20.07
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.07	20.06

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2013年1月1日 至2013年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)
四半期利益	25,261	22,023
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目	-	-
純損益に振り替えられない項目合計	-	-
のちに純損益に振り替えられる可能性のある項目		
(a) 在外子会社等の為替換算差額	3,598	263
(b) キャッシュ・フロー・ヘッジに係る純変動額	506	-
(c) (b)について純損益に振り替えられた金額	443	-
(d) 売却可能金融資産の公正価値の変動	2,081	912
(e) (d)について純損益に振り替えられた金額	3	108
(f) (a)～(e)に係る法人所得税	709	350
のちに純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,036	408
その他の包括利益合計	5,036	408
四半期包括利益	30,298	22,431
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	29,634	22,031
非支配持分	664	400

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
四半期利益	16,071	11,112
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目	-	-
純損益に振り替えられない項目合計	-	-
のちに純損益に振り替えられる可能性のある項目		
(a) 在外子会社等の為替換算差額	1,869	2,462
(b) キャッシュ・フロー・ヘッジに係る純変動額	135	-
(c) (b)について純損益に振り替えられた金額	43	-
(d) 売却可能金融資産の公正価値の変動	518	204
(e) (d)について純損益に振り替えられた金額	2	108
(f) (a)～(e)に係る法人所得税	219	9
のちに純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,261	2,566
その他の包括利益合計	2,261	2,566
四半期包括利益	18,332	8,546
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	18,050	8,464
非支配持分	282	82

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位 : 百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (2013年6月30日)	前連結会計年度末 (2012年12月31日)	IFRS移行日 (2012年1月1日)
資産			
非流動資産 :			
有形固定資産	139,902	143,056	143,356
無形資産	7,162	6,500	6,548
長期金融資産	8,423	6,332	4,946
その他の非流動資産	10,650	10,921	11,316
繰延税金資産	22,088	20,735	24,042
退職後給付資産	2,567	2,680	993
非流動資産合計	190,792	190,224	191,202
流動資産 :			
棚卸資産	114,092	108,413	102,834
営業債権及びその他の債権	119,932	128,306	119,506
未収法人所得税	69	344	27
その他の流動資産	6,202	6,108	4,035
有価証券	122,946	116,484	75,177
現金及び現金同等物	100,461	95,445	94,474
流動資産合計	463,703	455,100	396,054
資産合計	654,495	645,325	587,255
負債			
非流動負債 :			
長期有利子負債	210	213	170
繰延税金負債	10,347	9,963	9,342
退職後給付負債	775	747	655
長期引当金	1,818	1,893	1,907
その他の非流動負債	10,919	8,630	4,531
非流動負債合計	24,069	21,446	16,606
流動負債 :			
短期有利子負債	44	44	22
未払法人所得税	12,602	11,437	13,731
短期引当金	237	5	273
営業債務及びその他の債務	48,130	60,096	35,895
その他の流動負債	20,620	23,135	21,740
流動負債合計	81,632	94,718	71,661
負債合計	105,702	116,164	88,266
純資産合計	548,793	529,161	498,989

資本の帰属

	当第2四半期 連結会計期間末 (2013年6月30日)	前連結会計年度末 (2012年12月31日)	IFRS移行日 (2012年1月1日)
当社の株主持分	547,437	527,961	497,782
非支配持分	1,356	1,200	1,207
資本合計	548,793	529,161	498,989

(3) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2013年1月1日 至2013年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	48,821	42,960
運転資本の減少(増加)	9,659	20,710
確定給付制度に係る拠出	1,354	1,396
引当金の支払	54	2
その他の営業活動	122	1,942
小計	37,876	64,214
法人所得税の支払	11,876	13,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,001	50,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	6,476	7,084
無形資産の取得	425	318
有形固定資産の処分	74	4
利息及び配当金の受取	215	250
有価証券の取得	122,189	82,128
有価証券の売却	117,653	73,692
その他の投資活動	3	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,298	15,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	6	4
配当の支払	10,892	10,887
配当の支払 非支配持分	507	429
ストック・オプションの行使	601	0
自己株式の減少(増加)	5	2
その他の財務活動	63	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,871	11,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,184	93
現金及び現金同等物の増減額	5,016	23,031
現金及び現金同等物の期首残高	95,445	94,474
現金及び現金同等物の期末残高	100,461	117,505

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

当第2四半期連結累計期間(自2013年1月1日至2013年6月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本構成要素			
2013年1月1日現在	72,967	64,668	397,221	6,895	527,961	1,200	529,161
四半期利益	-	-	24,748	-	24,748	514	25,261
売却可能金融資産の公正価値	-	-	-	1,399	1,399	-	1,399
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	39	39	-	39
在外子会社等の為替換算差額	-	-	-	3,449	3,449	150	3,598
四半期包括利益合計	-	-	24,748	4,887	29,634	664	30,298
剰余金の配当	-	-	10,885	-	10,885	508	11,392
ストック・オプション	-	29	-	-	29	-	29
自己株式	-	697	-	-	697	-	697
その他	-	-	-	-	-	-	-
2013年6月30日現在	<u>72,967</u>	<u>65,394</u>	<u>411,084</u>	<u>2,008</u>	<u>547,437</u>	<u>1,356</u>	<u>548,793</u>

前第2四半期連結累計期間(自2012年1月1日至2012年6月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本構成要素			
2012年1月1日現在	72,967	64,385	371,560	11,129	497,782	1,207	498,989
四半期利益	-	-	21,630	-	21,630	393	22,023
売却可能金融資産の公正価値	-	-	-	670	670	-	670
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	-	-
在外子会社等の為替換算差額	-	-	-	270	270	7	263
四半期包括利益合計	-	-	21,630	401	22,031	400	22,431
剰余金の配当	-	-	10,884	-	10,884	431	11,315
ストック・オプション	-	83	-	-	83	-	83
自己株式	-	34	-	-	34	-	34
その他	-	-	102	-	102	-	102
2012年6月30日現在	<u>72,967</u>	<u>64,502</u>	<u>382,408</u>	<u>10,729</u>	<u>509,148</u>	<u>1,176</u>	<u>510,324</u>

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 重要な会計方針等

(1) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（株式コード:4519）している中外製薬株式会社（以下、「当社」という）及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は、2013年7月31日に、当社代表取締役である永山治及び最高財務責任者である取締役専務執行役員板谷嘉夫によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、「国際会計基準」（以下、「IFRS」という）に準拠し業績を開示しているロシュの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%を所有しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第1項第1号に定める「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。デリバティブや売却可能な金融資産など一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

前連結会計年度までの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、「JGAAP」という）に準拠しています。JGAAPによって作成された最後の連結財務諸表は、2012年12月31日に終了する連結会計年度に係るものであります。

当社グループのIFRS移行日は、2012年1月1日であります。注記2に2012年1月1日、2012年6月30日及び2012年12月31日付のIFRS及びJGAAPの資本比較を、また前連結会計年度、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のIFRS及びJGAAPそれぞれの四半期（当期）利益及び包括利益の比較を行っております。

この要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

(2) 重要な会計方針

当社グループが採用したIFRSのもとでの重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年1月1日から2013年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

2. IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、2012年1月1日から開始する連結会計年度からIFRSを適用しております。IFRS移行日は2012年1月1日です。当社グループの連結財務諸表はこれまでJGAAPに準拠しておりました。直近のJGAAPに準拠した連結財務諸表は2012年12月31日に終了する連結会計年度に係るものであります。

ロシユは1990年からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。当社グループはロシユとの戦略的アライアンス以降、ロシユのメンバーとして、ロシユの連結財務諸表作成のための財務報告をロシユ向けに行って参りました。

当社グループは、IFRSの初度適用にあたり国際財務報告基準第1号「国際財務報告基準の初度適用」D16項(a)の規定を適用し、ロシユの連結財務諸表に含まれている当社グループの帳簿価額により資産及び負債を測定しております（ロシユが当社グループを取得した際の企業結合の影響等についての修正を除く）。

資本の調整

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2012年12月31日)	前第2四半期 連結会計期間末 (2012年6月30日)	IFRS移行日 (2012年1月1日)
JGAAPに準拠した			
連結財務諸表の純資産	490,075	469,355	459,073
(a) 有形固定資産	60,784	60,055	60,420
(b) 無形資産	4,865	4,869	4,714
(c) 退職後給付関係	4,652	2,556	2,608
(d) 長期前払費用	2,060	2,297	2,534
(e) 棚卸資産	481	646	2,149
(f) 繰延収益	7,521	2,847	3,027
(g) 有給休暇引当金	2,946	3,033	2,995
その他	179	55	217
(h) 繰延税金資産及び負債	22,148	22,226	21,972
純資産の調整額合計	39,086	40,969	39,916
IFRSに準拠した			
連結財務諸表の資本	529,161	510,324	498,989

四半期（当期）利益の調整

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自2012年1月1日 至2012年12月31日）	前第2四半期 連結累計期間 （自2012年1月1日 至2012年6月30日）	前第2四半期 連結会計期間 （自2012年4月1日 至2012年6月30日）
JGAAPに準拠した 連結財務諸表の 少数株主損益調整前			
四半期（当期）純利益	48,992	21,282	11,738
(a) 有形固定資産	1,060	328	265
(b) 無形資産	369	210	242
(c) 退職後給付関係	208	98	49
(d) 長期前払費用	474	237	119
(e) 棚卸資産	1,393	1,163	422
(f) 繰延収益	4,640	120	83
(g) 有給休暇引当金	49	38	5
その他	610	848	1,271
(h) 繰延税金資産及び負債	494	54	293
四半期（当期）利益の 調整額合計	2,151	741	625
IFRSに準拠した 連結財務諸表の 四半期（当期）利益			
	46,841	22,023	11,112

四半期（当期）包括利益の調整

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自2012年1月1日 至2012年12月31日）	前第2四半期 連結累計期間 （自2012年1月1日 至2012年6月30日）	前第2四半期 連結会計期間 （自2012年4月1日 至2012年6月30日）
JGAAPに準拠した 連結財務諸表の 四半期（当期）包括利益			
	53,318	21,378	8,546
四半期（当期）利益の 調整額合計（前項参照）	2,151	741	625
(c) 退職後給付関係	1,275	-	-
その他	46	312	625
四半期（当期）包括利益の 調整額合計	830	1,053	0
IFRSに準拠した 連結財務諸表の 四半期（当期）包括利益			
	52,488	22,431	8,546

調整内容の注記

- (a) 有形固定資産（リースを除く）の減価償却方法の違いによるものであります。IFRSでは定額法を採用しております。また耐用年数についても変更しております。さらに、新たに製品を製

造する場合の設備のバリデーション（性能が確保されていることを検証すること）費用について、JGAAPでは費用としておりますが、IFRSでは機械装置の取得価額の一部に含めております。

- (b) 技術導入契約等の契約金の支出について、JGAAPでは費用としておりますが、IFRSでは無形資産として資産化しております。

- (c) 確定給付型の退職給付制度から認識される資産または負債の算定における、給付の勤務期間への帰属や割引率が異なっております。また、数理計算上の差異の処理について、JGAAPでは主として発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌年度から費用としておりますが、IFRSでは発生時にその他の包括利益としております。
- (d) 製造委託先における設備のバリデーション（性能が確保されていることを検証すること）費用について、JGAAPでは費用としておりますが、IFRSでは長期前払費用として繰り延べております。
- (e) 減価償却費の違いなどにより製造原価に差異があることによる調整であります。
- (f) 技術導出契約等の契約一時金収入について、JGAAPでは一時の収益としておりますが、IFRSでは繰延収益としております。
- (g) 未消化の有給休暇についてはIFRSのみ負債として認識しております。
- (h) 上記(a)～(g)の影響により一時差異の金額が変動したこと、及び未実現利益の消去に伴う税効果の計算に使用する税率が違ふことによる調整であります。

2012年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する主要な調整項目の開示

JGAAPに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠して開示する連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

3. セグメント情報

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであります。当社グループの医薬品事業は、新規の医療用医薬品の研究、開発、製造、販売活動からなり、これらの活動は統合して運営管理されております。

売上収益

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	
	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入
日本	161,019	7,327	158,595	2,630
スイス	18,387	4,745	13,371	2,733
その他	9,436	103	8,120	2
合計	188,842	12,174	180,087	5,365

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		前第2四半期連結会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	
	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入
日本	83,900	6,320	82,679	423
スイス	13,314	2,462	6,580	1,431
その他	4,603	1	4,051	-
合計	101,817	8,783	93,311	1,855

主要顧客に関する情報

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年 1月 1日 至 2013年 6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日)
	製商品売上高	製商品売上高
アルフレッサ株式会社	44,407	42,967
株式会社メディセオ	35,511	37,107
株式会社スズケン	23,168	21,500
東邦薬品株式会社	19,315	18,919
エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミ テッド	18,387	13,371

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年 4月 1日 至 2012年 6月30日)
	製商品売上高	製商品売上高
アルフレッサ株式会社	23,118	22,178
株式会社メディセオ	18,907	18,912
エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミ テッド	13,314	6,580
株式会社スズケン	12,030	11,181
東邦薬品株式会社	10,107	10,149

4. 当社の株主に帰属する資本

配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年 3月28日 定時株主総会	普通株式	10,884	20	2011年12月31日	2012年 3月29日
2012年 7月26日 取締役会	普通株式	10,884	20	2012年 6月30日	2012年 8月31日
2013年 3月27日 定時株主総会	普通株式	10,885	20	2012年12月31日	2013年 3月28日
2013年 7月25日 取締役会	普通株式	11,981	22	2013年 6月30日	2013年 8月30日

5.1 株当たり利益

基本的1株当たり利益

株式数は、加重平均自己株式数を控除したものをを用いております。

	当第2四半期連結累計期間 (自2013年1月1日 至2013年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)
四半期利益(当社の株主持分)(百万円)	24,748	21,630
加重平均普通株式数(株)	559,685,889	559,685,889
加重平均自己株式数(株)	15,280,725	15,485,974
基本的加重平均普通株式数(株)	544,405,164	544,199,915
基本的1株当たり四半期利益(円)	45.46	39.75
	当第2四半期連結会計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
四半期利益(当社の株主持分)(百万円)	15,850	10,921
加重平均普通株式数(株)	559,685,889	559,685,889
加重平均自己株式数(株)	15,165,628	15,477,671
基本的加重平均普通株式数(株)	544,520,261	544,208,218
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.11	20.07

希薄化後1株当たり利益

株式数は、加重平均自己株式数に加えて、希薄化効果のある潜在的普通株式の影響を調整しております。

当社グループの潜在的普通株式はストック・オプション制度に係るものであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2013年1月1日 至2013年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)
四半期利益(当社の株主持分)(百万円)	24,748	21,630
基本的加重平均普通株式数(株)	544,405,164	544,199,915
希薄化効果の影響調整:		
ストック・オプション(株)	630,737	224,239
希薄化効果後加重平均普通株式数(株)	545,035,901	544,424,154
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	45.41	39.73
	当第2四半期連結会計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
四半期利益(当社の株主持分)(百万円)	15,850	10,921
基本的加重平均普通株式数(株)	544,520,261	544,208,218
希薄化効果の影響調整:		
ストック・オプション(株)	661,055	221,317
希薄化効果後加重平均普通株式数(株)	545,181,316	544,429,535
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.07	20.06

6. 関連当事者

配当

当社のロシュに対する配当は、2012年通年で13,409百万円、2013年は第2四半期までに6,704百万円であります。

関連当事者であるエフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとの重要な取引は以下のとおりであります。

関連当事者との取引

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)
製商品売上高	18,387	13,371
原材料仕入高	52,527	36,319

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
製商品売上高	13,314	6,580
原材料仕入高	25,886	20,323

関連当事者に対する売掛金、買掛金の残高

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (2013年6月30日)	前連結会計年度末 (2012年12月31日)	IFRS移行日 (2012年1月1日)
売掛金	13,120	7,825	4,293
買掛金	24,991	31,960	9,914

7. 公正価値の算定

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される経常的な資産の分析であります。レベルはそれぞれ以下のよう
 に定義しております。

レベル1：同質の資産及び負債についての活発な市場における取引相場価格

レベル2：同質の資産及び負債について活発な市場における取引相場価格以外の、観察可能な
 インプット

レベル3：観察不能なインプット

当第2四半期連結会計期間末(2013年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3
短期金融資産及び預入期間が3か月以上の 定期預金	-	122,946	-
債券	-	-	-
デリバティブ	-	173	-
売却可能金融資産	7,827	-	460
合計	7,827	123,119	460

前連結会計年度末(2012年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3
短期金融資産及び預入期間が3か月以上の 定期預金	-	115,485	-
債券	1,000	-	-
デリバティブ	-	1,701	-
売却可能金融資産	5,741	-	462
合計	6,741	117,186	462

IFRS移行日(2012年1月1日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3
短期金融資産及び預入期間が3か月以上の 定期預金	-	68,683	-
債券	6,494	-	-
デリバティブ	-	17	-
売却可能金融資産	4,627	-	312
合計	11,120	68,700	312

当第2四半期連結会計期間末において、レベル1の金融資産には、短期国債、社債及び上場株式が含まれております。レベル2の金融資産には、主にコマーシャル・ペーパー、預金証書、デリバティブが含まれております。レベル3の金融資産には、非上場株式が含まれております。

レベル1、レベル2及びレベル3のレベル間の重要な振替等はありません。

2【その他】

中間配当

2013年7月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....11,981百万円

- (口) 1株当たりの金額.....22円
(八) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2013年8月30日
(注) 2013年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年7月31日

中外製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の2013年1月1日から2013年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年1月1日から2013年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。